



施策マネジメントシート(2022年度の振り返り、総括)

作成日 2023 年 6 月 8 日

基本目標	Ⅲ	活力にあふれるまち	主管課	名称	観光商工課	
				課長	鈴木 和幸	
施策	19	商工業の振興	関係課			

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図
	①商業事業所 ②工業事業所			①販売額を伸ばし、安定した経営ができる。 ②出荷額を伸ばし、安定した経営ができる。	1 商業事業者の経営改善
			2 工業事業所の安定経営	工業事業所	出荷額を伸ばし、安定した経営ができる。
			3		
			4		

施策の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> 関係機関が連携して、販路拡大による販売体制強化や経営の近代化、特産品の研究開発などを推進します。 積極的な情報提供や経営指導・相談融資制度の充実により、中小企業の育成を推進します。
---------	---

施策の成果指標	成果指標名	単位	区分	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(R1)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)
	A	商業の法人税割額	千円	実績値	5,546	7,957	7,422	5,979	4,911	5,426
目標値					5,490	5,435	5,381	5,327	5,274	5,221
B	サービス業の法人税割額	千円	実績値	13,292	8,238	5,842	4,699	3,074	3,396	4,007
			目標値		13,159	13,027	12,897	12,768	12,640	12,514
C	建設業の法人税割額	千円	実績値	7,817	10,712	6,783	11,981	3,944	7,933	9,614
			目標値		7,582	7,355	7,134	6,920	6,712	6,511
D			実績値							
			目標値							
E			実績値							
			目標値							

指標設定の考え方	<p>A)B)C) 法人税割額が高まれば、商業事業所や工業事業所が販売額または出荷額を伸ばしているといえるため、成果指標とした。 税務課の事業種目・月別調定額集計表【法人税割】欄の年度合計額から集計 ※分類は、日本標準産業分類による A) 商業: 大分類が「卸売・小売業」のもの、大分類が「飲食店、宿泊業」のうち中分類「一般飲食店」「遊興飲食店」のもの B) サービス業: 大分類が「医療、福祉」「教育、学習支援業」「サービス業(他に分類されないもの)」のもの、「飲食店、宿泊業」のうち中分類が「宿泊業」のもの、「複合サービス事業」のうち中分類が「情報サービス業」のもの C) 建設業: 大分類が「建設業」のもの</p>
----------	---

目標値設定の考え方	<p>A) 商業の法人税割額は、成り行きでは年3%程度減少し、2022年度に4,619千円が想定されるが、計画実施により下げ幅を年1%にとどめ、目標5,221千円に設定した。 B) サービス業の法人税割額は、成り行きでは年3%程度減少し、2022年度に11,072千円が想定されるが、計画実施により下げ幅を年1%にとどめ、目標12,514千円に設定した。 C) 建設業の法人税割額は、成り行きでは年7%程度減少し、2022年度に5,058千円が想定されるが、計画実施により下げ幅を年3%にとどめ、目標を6,511千円に設定した。</p>
-----------	--

施策のための目的・役割分担	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	<ul style="list-style-type: none"> 事業者は、特産・名産品を開発したり、魅力ある店舗づくりに努めるなど、安定した経営に努める。 町民は、町内で買えるものはなるべく町内で買う。 	<ul style="list-style-type: none"> 商工会や観光協会等と連携し、販売額や出荷額、収益の増加につながる取り組みや支援を行う。 消費者行動の多様化や流動客に対応するために、起業や販路拡大を支援する。 新規企業の進出や既存企業の拡大など、事業者要望への協力、支援を行う。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	<ul style="list-style-type: none"> 群馬県商工会連合会の「商工会の現況」より、地域の小売商店が減少している。 買い物に困っている方に対する、移動販売や宅配等の支援が求められている。 平成29年度伴走型小規模事業者支援推進事業の実態調査アンケートや、群馬県商工会連合会の「商工会の現況」により、事業主の高齢化・後継者不足により事業所が減少している。 	<ul style="list-style-type: none"> 高齢化やバスの本数が減るなど、買い物に困っている人が増え、宅配サービスや移動販売を望む人が増えている。 「泊」「食」分離による周辺商店街への回遊を望む声がある。 交通弱者に向け、商店、食堂、銀行、郵便局、医療、行政業務など集約設置の検討を望む声がある。 事業承継への支援を望む声がある。

施策	19	商工業の振興	主管課	名称 観光商工課 課長 鈴木 和幸
----	----	--------	-----	----------------------

実績比較		背景・要因
① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。	<p>①商業では、平成28年度5,546千円、平成29年度7,957千円、平成30年度7,422千円、令和元年度5,979千円、令和2年度4,911千円、令和3年度5,426千円、令和4年度2,595千円で、前年度から2,831千円(52.2%)減少した。大幅に減少した要因としては、大型店舗の閉店及び店舗のリニューアルに伴う一時閉店が影響したものと推測される。</p> <p>②サービス業では、平成28年度13,292千円、平成29年度8,238千円、平成30年度5,842千円、令和元年度4,699千円、令和2年度3,074千円、令和3年度3,396千円、令和4年度4,007千円で、前年度から611千円(18.0%)増加した。</p> <p>③建設業では、平成28年度7,817千円、平成29年度10,712千円、平成30年度6,783千円、令和元年度11,981千円、令和2年度3,944千円、令和3年度7,933千円、令和4年度9,613千円で、前年度から1,680千円(21.2%)増加した。</p>
	<input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。	
	<input type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態)	
	<input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。	
	<input type="checkbox"/> かなり低下した。	
② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。	<p>①令和2年度における、本町の製造品出荷額は497億円と、前年と比べ98億円減少した。近隣市町村の数字を見ると、沼田市798億円(対前年比58億円減)、片品村31億円(同6億円増)、川場村21億円(同10億円増)、昭和村524億円(同116億円増)となっている。本町は平成26年以降、沼田市を除けば、郡トップを維持していたが、令和2年度は昭和村に次いで2位となった。また、前年対比では、沼田市と本町以外の町村はすべて増となったが、全体として24億円減となった。(令和3年経済センサス活動調査結果) 本町の製造品出荷額が大幅に減少した要因としては、出荷額1位である輸送機器製造業が、新型コロナウイルス感染症の拡大や半導体不足の影響により減産となったことが影響していると推測される。また、出荷額2位の食料品製造業が、観光客の減少や飲食店の時短などの影響を受けたと考えられる。</p> <p>②令和3年6月1日現在における、本町の製造業の事業所数は、38事業所(対前年比8事業所増)、従業員数は1,378人(対前年比262人増)であった。近隣市町村の状況を見ると、沼田市は3事業所減少し85事業所、従業員数は219人減少し2,462人、片品村は増減なしで9事業所、従業員数は26人増加し194人、川場村は2事業所増加し7事業所、従業員数は43人増加し133人、昭和村は4事業所増で14事業所、従業員数は274人増加し966人となっている。(令和3年経済センサス活動調査結果)</p> <p>③1事業所当たりの従業員数を見ると本町36.3人、沼田市29.0人、片品村21.6人、川場村19.0人、昭和村69.0人であった。</p> <p>※他団体との法人税額割の比較ができないため、経済センサス活動調査の結果で比較した。</p>
	<input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。	
	<input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。	
	<input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。	
	<input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	
③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。	<p>①商業では、目標値5,221千円のところ、実績値2,595千円で、目標値を大幅に下回った。</p> <p>②サービス業では、目標値12,514千円のところ、実績値4,007千円で目標値を大幅に下回った。</p> <p>③建設業においては、目標値6,511千円のところ、実績値9,613千円で目標値を大幅に上回った。</p>
	<input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。	
	<input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。	
	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	

基本事業名	成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
				実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
1 商業事業者の経営改善	A 産業別売上金額(全産業) ※経済センサス活動調査	百万円	実績値	95,806	—	116,328	—	未発表	—	—
				目標値	98,296	100,852	103,470	106,165	108,925	111,748
B 産業別売上金額(卸・小売業) ※経済センサス活動調査	百万円	実績値	17,307	—	17,506	—	15,452	—	—	
			目標値	17,756	18,218	18,691	19,178	19,676	20,186	
2 工業事業所の安定経営	A 製造品出荷額 ※経済センサス活動調査	百万円	実績値	69,721	64,599	61,089	59,491	49,668	—	—
				目標値	69,721	69,721	69,721	69,860	70,000	70,140
B			実績値							
				目標値						
3	A		実績値							
				目標値						
B			実績値							
				目標値						

基本事業名	今後の課題	今後の取り組み(案)
1 商業事業者の経営改善	<p>①事業主の高齢化や後継者不足による廃業、空き店舗が増加しているので、事業承継や店舗の再利用を支援していく。</p> <p>②商店街の魅力づくり。地場産品の商品開発と販路開拓の支援。</p> <p>③中小企業・小規模企業の振興を支援する。</p>	<p>①商工会とも連携を図り、事業承継や起業の支援に取り組む。また、やる気のある若者世代を支援するリノベーションまちづくり事業を引き続き展開する。</p> <p>②地場産業振興対策事業補助金を推進し、商品開発や販路開拓等に努める。店舗等改装等補助金制度や商店街活性化事業の推進により商店街の魅力をアップしていく。</p> <p>③みなかみ町中小企業・小規模企業振興基本計画や、創業支援計画に基づき、商工会等と連携し事業を展開する。また、地域通貨MINAKAMI HEART Payの活用等により地域経済活性化を図る。</p>
2 工業事業所の安定経営	<p>①町内に所在している企業の事業内容を充分把握できていない。</p> <p>②設備投資等に関する優遇措置の利用を増やせるようにする。</p>	<p>①工業会などの組織を利用し、情報交換を行い現状の把握に努める。</p> <p>②商工会などの認定支援機関と連携し、先端設備導入計画を認定し、国などの補助制度等を活用することにより設備投資を促進する。また、HPにおいてもPRを行っていく。</p>

令和 5 年 7 月 3 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000005	物産振興対策事業		① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	1,151,570 円	
施策体系	施策	19	商工業の振興	東京都内や友好都市において、みなかみ物産展を実施し、町の特産品をPRする。		コロナ禍の影響により物産交流の機会は減少したが、秋くらいから徐々に増えてきた。友好都市の中野区や取手市に予定外の出張販売の機会を頂いたり、東日本連携センターなどを活用することで特産品販売や観光PRを実施した。		事業実績		
	基本事業	01	商業事業者の経営改善					参加回数		
組織名		観光商工 課	移住・交流推進 係	② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策		令和 3年度	令和 4年度	単位
事業期間	継続事業	会計	1 款	7 項	1 目	2	生産者は、商品を単一的に販売するだけでなく、先方関係機関や事業者とビジネスマッチングの機会を設けることで販路開拓と所得向上に繋がるという意識を持つことが重要となっている。	19	24	回
							コロナ収束により、商談会や再開されるイベントに積極的に参加し、出店事業者の育成も行う。			

令和 5 年 7 月 3 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000006	地場産業振興対策事業		① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	8,103,865 円	
施策体系	施策	19	商工業の振興	本町の地場産業振興と地産地消推進を図るため、地域特性や資源を活かした産業振興等を推進しようとする団体に対し、その試作・調査及び研究等に要する経費について補助する。		次年度より新製品開発事業を対象とするよう、交付要綱を改正した。		事業実績		
	基本事業	01	商業事業者の経営改善					地場産業振興対策事業・地場産品普及開発事業補助金交付(申請)件数		
組織名		観光商工 課	商工振興 係	② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策		令和 3年度	令和 4年度	単位
事業期間	継続事業	会計	1 款	2 項	1 目	9	地場産品普及開発事業補助金については、既存製品の改良が対象となるが、新製品の開発に対する補助を望む声も上がっている。	11	15	件
							適正に事務執行を行う。			

令和 5 年 7 月 3 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000009	新技術・新製品開発支援事業		① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	0 円	
施策体系	施策	19	商工業の振興	町内の中小企業者が行う新技術・新製品に関する研究開発を対象に、群馬県と町が補助金を交付する。		1次募集で申請がなかったため、2次募集を行った。		事業実績		
	基本事業	01	商業事業者の経営改善					補助交付(申請)件数		
組織名		観光商工 課	商工振興 係	② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策		令和 3年度	令和 4年度	単位
事業期間	継続事業	会計	1 款	2 項	1 目	9	県制度のため、交付決定(7月上旬)から実績報告(1月下旬)の提出までの期間が短く、且つ、手続、書類等の整備が複雑で中小企業が手を上げにくい。	1	0	件
							引き続き制度の周知を図る。			

令和 5 年 7 月 3 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000002	勤労者生活資金融資事業		① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	16,000,000 円	
施策体系	施策	19	商工業の振興	金融機関に資金を預託し、勤労者の福祉増進と生活の安定に寄与することを目的に、町内に勤務している勤労者に必要な資金を融資する。		制度の周知を行ったが、利用者がいなかった。		事業実績		
	基本事業	02	工業事業者の安定経営					借入れ件数		
組織名		観光商工 課	商工振興 係	② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策		令和 3年度	令和 4年度	単位
事業期間	継続事業	会計	1 款	5 項	1 目	1	制度が活用されていない。	0	0	件
							引き続き制度の周知を行う。			

令和 5 年 7 月 3 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000006	労働諸費負担事業			① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	105,200 円					
施策体系	施策	19	商工業の振興			賛同、参画する各種団体(沼田労働基準協会、利根沼田職業安定協会、利根沼田職業訓練協会)に負担金を支払い、団体の活動を通じて商工業等の振興を図る。	特になし。	事業実績					
	基本事業	02	工業事業者の安定経営					負担金支払件数					
組織名		観光商工 課		商工振興 係		② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策						
事業期間		継続事業	会計	1	款	5	項	1	目	1	令和 3年度	令和 4年度	単位
						特になし。	適切に事務執行を行う。				3	3	件

令和 5 年 7 月 3 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000001	商工会運営費補助事業			① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	13,000,000 円					
施策体系	施策	19	商工業の振興			町内商工業者を経営指導・経営支援している商工会に対する運営の支援を行う。	商工会と連携し、生産性向上導入に関する認定を行うとともに、「みなかみ創業塾」を開催し、創業のスキルを身につけてもらった。	事業実績					
	基本事業	01	商業事業者の経営改善					商工会活動事業数					
組織名		観光商工 課		商工振興 係		② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策						
事業期間		継続事業	会計	1	款	7	項	1	目	1	令和 3年度	令和 4年度	単位
						町は創業支援計画また生産性向上導入基本計画を策定、商工会は経営発達計画を策定し、それぞれ国の認定を受け、連携して中小企業者・創業者支援に取り組む。	今後も商工会と連携して、中小企業者の創業支援等に取り組む。				7	7	本

令和 5 年 7 月 3 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000002	小口資金融資促進事業			① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	66,383 円					
施策体系	施策	19	商工業の振興			県と連携し、金融機関及び群馬県信用保証協会の協力を得て、町内中小企業者の信用力及び担保力の不足を補い、小口資金の融資を促進するとともに、町内中小企業の振興を図る。	滞納のある事業者がいなかった。	事業実績					
	基本事業	01	商業事業者の経営改善					小口資金融資申請件数					
組織名		観光商工 課		商工振興 係		② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策						
事業期間		継続事業	会計	1	款	7	項	1	目	2	令和 3年度	令和 4年度	単位
						町税等に滞納がある場合の対応。	適正に事務執行を行う。				9	7	件

令和 5 年 7 月 3 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000003	中小企業融資制度利子補給金交付事業			① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	3,528,940 円					
施策体系	施策	19	商工業の振興			町・県・政府系金融機関融資制度を利用している町内中小企業者に対し、年間で支払う利息の一部を補助することにより、負担の軽減を図るとともに経営安定させることを目的とする。	広報・ホームページでの周知のほか、商工会や金融機関へ周知の協力を依頼した。	事業実績					
	基本事業	01	商業事業者の経営改善					申請者数					
組織名		観光商工 課		商工振興 係		② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策						
事業期間		継続事業	会計	1	款	7	項	1	目	2	令和 3年度	令和 4年度	単位
						受付期間を過ぎてからの申請がたびたびある。	状況に応じ、適正に事務執行を行う。				113	66	件

令和 5 年 7 月 3 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000004	住宅新築改修等費用補助事業				① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	13,433,000 円			
施策体系	施策	19	商工業の振興			町内における住宅の新築又は改修等の費用の一部を補助することにより、町民の住環境の向上を図るとともに、町内商工業者の活性化を図る。	特になし。	事業実績				
	基本事業	02	工業事業者の安定経営					補助交付(申請)件数				
組織名		観光商工 課		商工振興 係		② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	令和 3年度	令和 4年度	単位		
事業期間	継続事業	会計	1	款	7	項	1	目	2	121	117	件
						特になし。	適切に事務執行を行う。					

令和 5 年 7 月 3 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000004	商店街活性化補助事業				① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,843,232 円			
施策体系	施策	19	商工業の振興			商工会を通じて、商店街団体等が行う空き店舗対策、リノベーションまちづくりの推進やイベント、店舗改修補助などの取組に対して、事業経費の一部を補助し商店街の活性化を図る。	活動団体や移住支援担当と連携し、情報の共有を図った。	事業実績				
	基本事業	01	商業事業者の経営改善					商工会、商店会との打合せ				
組織名		観光商工 課		商工振興 係		② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	令和 3年度	令和 4年度	単位		
事業期間	継続事業	会計	1	款	7	項	1	目	2	6	6	回
						商店街事業者の高齢化等による活性化事業の停滞。	継続して取り組む。					

令和 5 年 7 月 3 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000012	起業支援補助事業				① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,981,000 円			
施策体系	施策	19	商工業の振興			本町の産業の振興及び活性化を図るとともに、移住及び定住に寄与することを目的に、町内で起業する者に対して補助金を交付する。	利用しやすい制度づくりに務めた。	事業実績				
	基本事業	01	商業事業者の経営改善					補助交付(申請)件数				
組織名		観光商工 課		商工振興 係		② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	令和 3年度	令和 4年度	単位		
事業期間	継続事業	会計	1	款	7	項	1	目	2	6	4	件
						働き方の多様化に対する対応。	引き続き利用しやすい制度づくりに務める。					

令和 5 年 7 月 3 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000015	エールみなかみ商品券事業				① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	152,399,075 円			
施策体系	施策	19	商工業の振興			町内で使用できる商品券を町民向けに販売し、生活支援及び地域経済活性化を図る。	特になし。	事業実績				
	基本事業	01	商業事業者の経営改善					消費額				
組織名		観光商工 課		商工振興 係		② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	令和 3年度	令和 4年度	単位		
事業期間	期間限定事業	会計	1	款	7	項	1	目	2	—	292401	千円
						特になし。	事業終了。					

令和 5 年 7 月 3 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000020		みなかみ町事業復活特別支援金事業				① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	31,378,000 円		
施策体系	施策	19		商工業の振興				新型コロナウイルス感染症の拡大、燃料価格又は物価の高騰に起因して売上高が減少している町内の事業者に支援金を交付する。	特になし。	事業実績					
	基本事業	01		商業事業者の経営改善						申請件数					
組織名		観光商工 課		商工振興 係				② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策					
事業期間		期間限定事業		会計	1	款	7	項	1	目	2	特になし。		事業終了。	
												令和 3年度	令和 4年度	単位	
												—	441	件	